

# 岡谷市議会 産業建設委員会 行政視察報告書

## 【総体事項】

1. 視察日程：平成30年7月4日（水）～6日（金）

2. 調査事項（視察先）

- |                       |           |
|-----------------------|-----------|
| （1）地方創生の取り組みについて      | （兵庫県 豊岡市） |
| （2）産業振興館の取り組みについて     | （奈良県 天理市） |
| （3）所有者不在空家等対策促進事業について | （三重県 伊賀市） |

3. 視察参加者委員

委員長	渡辺雅浩
副委員長	今井義信
委員	笠原順子
委員	八木敏郎
委員	渡辺太郎

## 【視察地報告】

### 1. 調査事項

地方創生の取り組みについて（兵庫県 豊岡市）

人口：約7万9千人 面積：約697km<sup>2</sup>

#### （視察事項）

コウノトリや城崎温泉等で有名な豊岡市における地方創生の取り組みでは、地方創生というと「いかに人口を増やすか」にいきがちな焦点を発想転換し、「なぜ人が減るのか？」に注目。若者の多くが10代で町を出てしまい、若者が増えない理由が「地方は貧しくてつまらないと思っているから」「地方の所得格差だけでなく地方に住むことの価値が否定されているから」だと市長は考える。やらなければならないことは、「地方に生きることの価値の創造」であり、グローバル化で同じような商業施設や景観などが増える中、ローカルであること、地域固有であることが輝くチャンスでもあり、「人口規模は小さくても世界に尊敬される町」というコンセプトで、世界に発信できると考えた。

観光業を発展させるために、さまざまな企業と組んでマーケティング分析もしており、年齢や移動経路などのビックデータをもとに、旅行会社や地元企業と戦略を立てている。

2. 視察日時 平成30年7月4日（水） 14：00～16：00

### 3. 参加者所感

- 人口減少対策として、高校卒業式において、帰郷を呼びかけるポスターを作製（20種類程度）している。ポスター作製は、市環境経済部と、大手広告代理店の博報堂と連携して、市内在住の方にインタビューし、実際に発した言葉をキャッチコピーにしている（例：「帰りたい街をつくって、待っています」など）。岡谷市政にどう反映するかと言えば、岡谷市内3校の県立高校、または諏訪地方6市町村と連携して、こういったポスターを作成し、帰郷を呼びかけることは可能だと感じた。また、こういう事業を推進する中

で、住民や商店街、製造業などの経営者などにも声をかけて、「市民総参加」化できるような工夫も良いと思う。

- 地方創生の最終目的が「誇りと自信を持てるまち」と明確にされており、Uターンへの考え方が、子どもの意識を教育していく施策であったことが、驚かされた。また、コウノトリが傷を癒していた事により発見したとの伝説がある城崎温泉は、兵庫県の代表的な温泉地であり、インバウンド、リピーター対応も、初めてのお客様を大切にすることで、リピートにつなげていくといった明確な目標設定が成されていた。
- 市域の約8割が森林で占めているなか、地場産業として全国の4大産地の1つであるカバンや出石焼などの生産が行われ、コウノトリが自然放鳥され壮大な取り組みがはじめられた。また、市長が各学校に出向き、子ども達にふるさとへの愛着が育まれる授業を行っているという話を聞き、岡谷市でも小学校の6年生の授業に取り入れることができれば、ふるさとへの想いが生まれ、子ども達も楽しい授業になるのではと思う。
- 産業においては、伝統のカバン産業と共に平成17年の合併以降は観光産業を主力に、人口減少対策に力を入れつつ、地方創生に取り組まれていた。
- 地方創生戦略のターゲットを若者、特に女性とし、社会増の戦略として若者の移住・定住促進、自然増の戦略として結婚支援・多子出産応援としている。其々、数値目標を明確にした取り組みは民間企業の発想に近いものと感じ、論理的で分かり易い取り組みであった。また、課題分析をしっかりと行い、何が課題かを明らかにした上で、その課題に真正面から取り組み、内外に分かり易く展開している点に大いに感心した。そうした情報発信を市長が先頭に立って積極的に行っており、市民と情報を共有し共にまちづくりを行っていることに大きな共感を受けた。

## 【視察地報告】

### 1. 調査事項

産業振興館（テレワーク）の取り組みについて（奈良県 天理市）

人口：約6万5千人 面積：約86km<sup>2</sup>

#### （視察事項）

テレワークとは、ICT（情報通信技術）を活用した場所や時間にとらわれない働き方で、「通勤時間削減による肉体的負担と環境負荷の軽減」「仕事の生産性の向上」「育児・介護との両立による就労の確保（ワークライフバランスの向上）」「女性・障がい者・高齢者などの雇用機会拡大」などが期待できる。通勤アクセスの不便さを克服する「働き方改革」として、天理駅周辺及び高原地区の遊休施設を活用してテレワークセンターを設置し、新たな雇用創出と地域産業の活性化を図る。商店街の空き店舗を活用し、場所にとらわれない柔軟な働き方ができる「テレワーク」と、地域交流の場である「交流サロン」を併設した天理市産業振興館をH28にオープンさせたことで、地元産業界と連携して市内に賑わいを循環させようとしている。

2. 視察日時 平成30年7月5日（木） 14:00～16:00

### 3. 参加者所感

- 1時間超の通勤時間を削る一方で、必要な設備があり、仕事ができることは、長時間通勤を改善するには一役買っている。岡谷市の基幹産業は製造業であり、目の前の生産設備による付加価値をつくっていることから、テレワークだけですべてを採用はできないが、3D-CADなどの資格取得には効果的な施設と思われる。
- テレワークセンターの開設に当たり、生産年齢人口の解消、働き方改革といった明確な目標設定がされていた。また、育児、介護、障がい者、女性の就労に、行政として積極的にかかわっており、女性の就労に対する考え方も明確に示されていた（3D-CAD習得を支援し、終了後に10名が就労している）。岡谷市制に反映すべき点はとして、まず、新しい施策展開時には、

取りまとめるキーパーソンを養成することが挙げられ、空き店舗の有効活用は岡谷市にとっても喫緊の課題であるが、空き店舗の有効活用の障害（利権、所有者の同意）となるものを排除することや、テレワークの必要性そして賛同する企業のかかわりや支援を明確に検討すべきである。

- これからの時代は、両親の介護の問題がどの家族にもものしかかってくることになる。その状況でも生活のために仕事を続けなければならない人にとっては、テレワークにより、会社と家族の両面を見ながら情報交換して仕事の報告ができるようになれば「仕事」と「介護」の両立が可能になる。女性のスキルアップを天理市でも考えていることがわかり、岡谷市でも、女性の就労にしっかりと力を入れていることは承知しているが、テレワークを利用して、女性の皆さんが出産や介護などでキャリアを中断せずに働き続けられる環境を大いに作って頂きたいと願う。
- 商店街の空き店舗を利用してテレワークセンターとして地域産業の活性化を図ろうとする動きは、今まで遠方への通勤により、出産、介護等の理由によって会社を退職せざるをえなかった人たちの離職防止に役立ち、新たな雇用創出となっている。岡谷市ではまだないが、市有施設、空き家等を利用して、できるだけ少ない経費により、早めの対応をお願いしたい。
- 同館では、バーチャルオフィスソフトの活用も見せて頂いたが、ネットワーク上に構築される事務環境はテレワークの1番の特徴と感じた。バーチャルオフィス等のソフトを活用した、企業のUターン・Iターン支援も大変興味深い取り組みである。全国的に、少子高齢化、生産年齢の減少が進む中で、テレワークは、働き方改革、ワークライフバランスを実現するための1つの手段として注目されている。人材確保が、より深刻な岡谷市は積極的に取り組む必要があるのではないか。時代の流れは急で待ったなし。こうしたHUB（拠点、中心）を設置して、女性、障がい者、高齢者等の雇用機会の拡大は今必要な施策だと思う。

## 【視察地報告】

### 1. 調査事項

所有者不在空家等対策促進事業について（三重県 伊賀市）

人口：約9万2千人 面積：約558km<sup>2</sup>

#### （視察事項）

専門団体と連携し、相続財産管理人制度等を活用した新たな空き家バンク制度の創設検討等を行い、所有者不在空家等を国庫へ円滑に帰属するスキームを構築する。「伊賀流空き家バンク制度」として、適切に管理された空き家に対して適正な資産評価を査定するため、インスペクション（住宅検査）、住宅性能評価、耐震診断や不動産鑑定を導入し、空き家の適切評価に向けた取組を進めている。インスペクションにより住宅診断を実施し、建物の状態を明らかにすることで、買いたい、借りたい人の不安を軽減でき、売却しやすくなるほか、引渡し後の不具合が発生した場合のトラブルが起こるリスクを軽減できる。

「空き家バンク」は、平成29年3月時点で46件の登録物件数に対し、利用申込者数は106世帯に達している。交渉中の物件も10件程度あり、田舎暮らしや茅葺きの住宅でJR沿線や近鉄沿線地区の物件が人気となっている。

2. 視察日時 平成30年7月6日（金） 10:00～11:50

### 3. 参加者所感

- 「移住・定住」を目的にした空き家対策で、家財処分やリフォーム、農地利用支援、リノベーションなど、移住者にとっては、非常に支援策が多い。とりわけ、移住コンシェルジュ、司法書士・一級建築士などの人的配置もあり、大変充実した上に、きめ細かい対策とられており、移住・定住を選択する際の大きなポイントになる。
- 移住促進や農地転用に対する補助と住宅診断に対する統合様式を運用して、空き家対策をSNS活用などメディア公開することで市外登録者を獲得している取り組みからは、空き家対策にかける担当部局の熱意を強く感じた。空き家に対しては、今後どのようにしていけば良いのかを明確にすること、空

き家を扱う時の法的な面を十分に考慮すること、そして空き家対策の財政的負担軽減を十分に考慮することが必要であると言える。

- 空き家についてはどこの市町村でも問題や課題が沢山有る中、伊賀市では国交省のモデル事業として進めており、空き家に対して「除却」「措置命令」を行った物件、勧告を受けた物件、応急処置をした物件について、その様子をお聞きすることができたが、会社の場合には6か月で進めることができたのに対して、個人の場合には3年はかかったとの話を聞き、大変な様子がよく分かった。
- 伊賀流空き家バンクとしての取り組みを説明してもらったが、人口減少に伴う空き家の問題はどこでも同じだと感じた。
- 空き家対策には、問題のある空き家の除却と、まだ活用し得る空き家の有効利用という二つの方向性があるが両方とも積極的に対応していると感じた。空き家対策計画の取り組みを図ることで、計画の柱である人口維持を図り、空き家の流通・利活用することで移住・定住活用と商業利用等による地域活性化による市場活性化が重要としている。空き家対策は、岡谷市にとっても大きな課題だが、様々な関係団体等とも連携を図り、持続可能なまちづくりに向けて全力で取り組むべき重要案件と理解している。